

平成 26 年 度

海 老 名 市

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 20 号

平成 26 年度海老名市下水道事業特別会計予算

平成 26 年度海老名市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,131,123 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

平成 26 年 2 月 27 日提出

海老名市長 内 野 優

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 4,128
	1 分担金	607
	2 負担金	3,521
2 使用料及び手数料		1,775,890
	1 使用料	1,774,738
	2 手数料	1,152
3 国庫支出金		204,305
	1 国庫補助金	204,305
4 繰入金		261,960
	1 他会計繰入金	261,960
5 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
6 諸収入		1,040
	1 延滞金、加算金及び過料	30
	2 市預金利子	1
	3 雑入	1,009
7 市債		783,800
	1 市債	783,800
歳 入 合 計		3,131,123

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 961, 193
	1 下水道総務費	961, 193
2 事業費		834, 839
	1 下水道整備費	771, 282
	2 流域下水道事業費	63, 557
3 災害復旧費		3, 215
	1 下水道施設災害復旧費	3, 215
4 公債費		1, 328, 876
	1 公債費	1, 328, 876
5 予備費		3, 000
	1 予備費	3, 000
歳 出 合 計		3, 131, 123

第2表 継続費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 総務費	1 下水道総務費	地方公営企業法適用業務	63,000	平成26年度	12,000
				平成27年度	30,000
				平成28年度	21,000

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金貸付金 子補給金	平成26年度 ～ 平成29年度	借入期間中における融資残高につき年利5.0%以内の割合で計算した利子相当額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成26年度 ～ 平成29年度	改造等資金を80,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には12,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

第4表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	696,300	証書借入又は証券発行。 なお、起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含め、30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。
相模川流域下水道事業	87,500	同上	同上	同上
計	783,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	4,128	1,554	2,574
2 使用料及び手数料	1,775,890	1,782,324	△6,434
3 国庫支出金	204,305	147,550	56,755
4 繰入金	261,960	221,877	40,083
5 繰越金	100,000	100,000	0
6 諸収入	1,040	1,040	0
7 市債	783,800	786,100	△2,300
歳 入 合 計	3,131,123	3,040,445	90,678

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	961,193	900,059	61,134
2 事業費	834,839	814,713	20,126
3 災害復旧費	3,215	3,214	1
4 公債費	1,328,876	1,319,459	9,417
5 予備費	3,000	3,000	0
歳 出 合 計	3,131,123	3,040,445	90,678

本年度予算額の財源内訳			
特 国 県 支 出 金	定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源
千円	千円	千円	千円
14,305	0	794,871	152,017
190,000	478,800	77,474	88,565
0	0	0	3,215
0	305,000	908,682	115,194
0	0	0	3,000
204,305	783,800	1,781,027	361,991

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道事業受益者分担金	607	0	607
計	607	0	607

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 都市計画下水道事業受益者負担金	3,521	1,554	1,967
計	3,521	1,554	1,967

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道使用料	1,769,738	1,775,352	△5,614
2 下水道占用料	5,000	5,000	0
計	1,774,738	1,780,352	△5,614

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道手数料	1,152	1,972	△820
計	1,152	1,972	△820

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年賦課分	607	現年賦課分	607

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年賦課分	3,510	現年賦課分	3,510
2 滞納繰越分	11	滞納繰越分	11

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年賦課分	1,744,734	公共下水道使用料現年賦課分	1,744,734
2 滞納繰越分	25,004	公共下水道使用料滞納繰越分	25,004
1 下水道占用料	5,000	下水道用地占用料	5,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道手数料	1,152	責任技術者更新登録手数料	80
		責任技術者新規登録手数料	80
		指定工事店新規指定手数料	200
		指定工事店更新指定手数料	250
		指定下水道工事店証再交付手数料	1
		責任技術者証再交付手数料	1
		下水道台帳謄写手数料	540

下水道事業

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 交付金	204,305	147,550	56,755
計	204,305	147,550	56,755

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	261,960	221,877	40,083
計	261,960	221,877	40,083

5 款 繰越金

1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	30	30	0
計	30	30	0

6 款 諸収入

2 項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会資本整備 総合交付金	千円 204,305	下水道事業分	千円 204,305

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 261,960	一般会計繰入金	千円 261,960

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 30	受益者負担金等・下水道使用料滞納延滞金	千円 30

節		説	明
区 分	金 額		
1 預金利子	千円 1	預金利子	千円 1

下水道事業

6 款 諸収入

3 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1,009	1,009	0
計	1,009	1,009	0

7 款 市債

1 項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道債	783,800	786,100	△2,300
計	783,800	786,100	△2,300

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 雑入	1,009	下水道賠償責任保険	1,000
		その他雑入	9

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道債	783,800	公共下水道事業債	416,100
		流域下水道事業債	62,700
		公共下水道事業債（資本費平準化）	280,200
		流域下水道事業債（資本費平準化）	24,800

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 191,609	千円 174,548	千円 17,061	千円 0	千円 0	千円 174,063 使用料及び 手数料	千円 17,546

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	392	職員給与費	74,546
		職員給与費	74,546
2 給料	32,735	給料	32,735
		職員手当等	26,135
3 職員手当等	26,135	共済費	15,676
		一般管理経費	51,376
4 共済費	15,676	一般管理経費	51,376
		賃金	1,585
7 賃金	1,585	旅費	65
		需用費	100
8 報償費	757	役務費	17
		委託料	12,000
9 旅費	68	使用料及び賃借料	396
		負担金、補助及び交付金	724
11 需用費	149	公課費	36,489
		水洗化促進助成事業費	1,189
12 役務費	141	水洗化促進助成事業費	1,189
		報償費	32
13 委託料	74,852	役務費	54
		負担金、補助及び交付金	623
14 使用料及び賃借料	396	補償、補填及び賠償金	480
		受益者分担金・負担金徴収経費	983
19 負担金、補助及び交付金	1,354	受益者分担金徴収経費	16
		需用費	1
		役務費	15
		受益者負担金徴収経費	967
22 補償、補填及び賠償金	480	報償費	725
		需用費	1
		役務費	41
23 償還金、利子及び割引料	400	償還金、利子及び割引料	200
		下水道運営審議会運営経費	404
27 公課費	36,489	下水道運営審議会運営経費	404
		報酬	392
		需用費	6
		役務費	6
		上下水道料金一括納付事業費	63,111

下水道事業

1 款 総務費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 管渠施設管理費	769,584	725,511	44,073	14,305 国庫補助金	0	620,808 使用料及び 手数料 619,808 諸収入 1,000	134,471
計	961,193	900,059	61,134	14,305	0	794,871	152,017

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		上下水道料金一括納付事業費	63,111
		旅費	3
		需用費	41
		役務費	8
		委託料	62,852
		負担金、補助及び交付金	7
		償還金、利子及び割引料	200
11 需用費	1,905	公共下水道汚水維持管理経費	110,221
		汚水管渠等維持管理経費	49,811
12 役務費	3,167	需用費	1,826
		役務費	3,005
13 委託料	102,637	委託料	44,162
		使用料及び賃借料	93
14 使用料及び賃借料	316	原材料費	75
		負担金、補助及び交付金	150
		補償、補填及び賠償金	500
15 工事請負費	83,228	汚水管渠等維持補修費	60,410
		工事請負費	59,540
16 原材料費	1,345	原材料費	870
		相模川流域下水道管理事業費負担金	575,785
19 負担金、補助及び交付金	575,986	相模川流域下水道管理事業費負担金	575,785
		負担金、補助及び交付金	575,785
		公共下水道雨水維持管理経費	83,578
22 補償、補填及び賠償金	1,000	雨水管渠等維持管理経費	59,490
		需用費	79
		役務費	162
		委託料	58,475
		使用料及び賃借料	223
		負担金、補助及び交付金	51
		補償、補填及び賠償金	500
		雨水管渠等維持補修費	24,088
		工事請負費	23,688
		原材料費	400

2款 事業費

1項 下水道整備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 排水施設費	千円 771,282	千円 739,634	千円 31,648	千円 190,000 国庫補助金	千円 416,100 市債	千円 76,617 分担金及び 負担金 4,128 使用料及び 手数料 72,480 諸収入 9	千円 88,565
計	771,282	739,634	31,648	190,000	416,100	76,617	88,565

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	15,658	職員給与費	37,657
		職員給与費	37,657
3 職員手当等	14,488	給料	15,658
		職員手当等	14,488
4 共済費	7,511	共済費	7,511
		公共下水道污水管渠等整備事業費	148,543
9 旅費	59	污水管渠整備事業費	123,856
		委託料	20,720
11 需用費	257	工事請負費	89,836
		負担金、補助及び交付金	10,800
12 役務費	89	補償、補填及び賠償金	2,500
		汚水事務費	687
13 委託料	108,986	旅費	22
		需用費	93
14 使用料及び賃借料	1,473	使用料及び賃借料	572
		公共汚水樹設置事業費	24,000
		工事請負費	24,000
15 工事請負費	578,911	公共下水道雨水管渠等整備事業費	585,082
		雨水管渠等整備事業費	583,155
19 負担金、補助及び交付金	37,550	委託料	87,520
		使用料及び賃借料	10
		工事請負費	465,075
22 補償、補填及び賠償金	6,300	負担金、補助及び交付金	26,750
		補償、補填及び賠償金	3,800
		雨水事務費	1,181
		旅費	37
		需用費	164
		役務費	89
		使用料及び賃借料	891
		公共下水道用地購入事業費	746
		委託料	746

2 款 事業費

2 項 流域下水道事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 流域下水道 事業費	千円 63,557	千円 75,079	千円 △11,522	千円 0	千円 62,700 市債	千円 857 使用料及び 手数料	千円 0
計	63,557	75,079	△11,522	0	62,700	857	0

3 款 災害復旧費

1 項 下水道施設災害復旧費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道 災害復旧費	千円 3,215	千円 3,214	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,215
計	3,215	3,214	1	0	0	0	3,215

4 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 968,754	千円 930,609	千円 38,145	千円 0	千円 305,000 市債	千円 561,706 使用料及び 手数料	千円 102,048
2 利子	360,122	388,850	△28,728	0	0	346,976 使用料及び 手数料	13,146
計	1,328,876	1,319,459	9,417	0	305,000	908,682	115,194

5 款 予備費

1 項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助 及び交付金	千円 63,557	相模川流域下水道建設事業費負担金 63,557 相模川流域下水道建設事業費負担金 63,557 負担金、補助及び交付金 63,557

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 15	公共下水道災害復旧費 3,215
13 委託料	200	公共下水道災害復旧費 3,215 需用費 15 委託料 200
15 工事請負費	3,000	工事請負費 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利子 及び割引料	千円 968,754	市債償還元金 968,754 市債償還元金 968,754 償還金、利子及び割引料 968,754
23 償還金、利子 及び割引料	360,122	市債償還利子 360,122 市債償還利子 360,122 償還金、利子及び割引料 360,122

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

下水道事業

5款 予備費

1項 予備費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地域手当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	392	0	0 (-)	0	0	392	0	392
	計	15	392	0	0	0	0	392	0	392
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	15	392	0	0 (-)	0	0	392	0	392
	計	15	392	0	0	0	0	392	0	392
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0	0	0 (-)	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	(一) 12	48,393	39,483	87,876	23,187	111,063	児童手当 1,140千円含まず
前年度	(一) 12	47,458	36,879	84,337	23,968	108,305	児童手当 1,140千円含まず
比 較	(一) 0	935	2,604	3,539	△ 781	2,758	

【備 考】 (一)内は短時間勤務職員数の外書きです。

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	2,190	6,315	2,340	791
	前年度	2,112	5,726	1,800	1,007
	比 較	78	589	540	△ 216
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	5,604	2,040	20,203	
	前年度	4,304	2,472	19,458	
	比 較	1,300	△ 432	745	

(2) 給料及び職員手当の増減の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明			備 考		
給 料	935	昇給に伴う増加分	151	昇給号給数別 職員数	号給数 2号給 3号給 4号給	職員数 3人 1人 8人	平均昇給率 1.554%	
		人数等の変動による増減分	784	新陳代謝等				784
職員手当	2,604	制度改正に伴う増減分	772	地域手当 時間外勤務手当 期末・勤勉手当		526 65 181		
		人数等の変動による増減分	1,832	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末・勤勉手当		78 63 540 △ 216 1,235 △ 432 564		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く)

(単位 円)

区 分	行政職一
26年1月1日現在	平均給料月額 335,008
	平均給与月額 391,974
	平均年齢(歳) 43歳6月
25年1月1日現在	平均給料月額 329,533
	平均給与月額 396,065
	平均年齢(歳) 42歳10月

イ. 初任給

(単位 円)

区 分	行政職一	国の制度	
		行政職一	
高校卒	149,800	一般	140,100 (減額前)
大学卒	181,200	総合	181,200 (減額前)
		一般	172,200 (減額前)

ウ. 級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日	8級	(一) 0	(一) 0.0
	7級	(一) 1	(一) 8.3
	6級	(一) 2	(一) 16.7
	5級	(一) 3	(一) 25.0
	4級	(一) 1	(一) 8.3
	3級	(一) 1	(一) 8.3
	2級	(一) 4	(一) 33.3
	1級	(一) 0	(一) 0.0
	計	(一) 12	(一) 100.0
25年1月1日	8級	(一) 0	(一) 0.0
	7級	(一) 0	(一) 0.0
	6級	(一) 3	(一) 25.0
	5級	(一) 3	(一) 25.0
	4級	(一) 1	(一) 8.3
	3級	(一) 1	(一) 8.3
	2級	(一) 4	(一) 33.3
	1級	(一) 0	(一) 0.0
	計	(一) 12	(一) 100.0

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。

構成比は少数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職一	理事、部長	次長、参事	課長、主幹	係長 副主幹	主 査	主任主事	主 事	主事補

エ. 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前年度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

【備 考】 ()内は再任用職員の標準的な支給率です。

オ. 昇給

区 分			合 計	行政職一
本年度	職員数 (A)		12	12
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A)		12	12
	昇給に係る職員数 (B)		12	12
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	3	3
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数	12
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	12

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行政職一
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当・危険現場手当	

ケ. その他の手当

区 分	国の手当との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異 なる	・配偶者について 14,000円 (国は 13,000円) ・配偶者なし第1扶養について 11,500円 (国は 11,000円) ・配偶者なし第2扶養以降及び 配偶者あり第1扶養以降について 7,500円 (国は 6,500円)
住居手当	異 なる	・持家について 12,000円 (国は 制度なし) ・借家・借間(市内居住者)について 30,000円 (国は 27,000円) ※市外居住者については国と同額
通勤手当	異 なる	・交通用具使用者に対する支給について 2km以上5km未満 2,500円 (国は 2,000円) 5km以上10km未満 4,600円 (国は 4,100円)

継続費についての前前年度末までの支出額、
及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年 度	年度割	左 の 財 源	
					国県支出金	地方債
1 総 務 費	1 下 水 道 総 務 費	地方公営企業法適用 業務	平成26年度	12,000	0	0
			平成27年度	30,000		
			平成28年度	21,000	0	0
			計	63,000	0	0

前年度末までの支出額又は支出額の見込み
進行状況等に関する調書

(単位 千円、%)

内 訳		前 前 年 度	前 年 度 末	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継 続 費 の
		末 ま で の	ま で の 支 出	支 出	末 ま で の	以 降 支 出	総 額 に 対 す
その他	一般財源	支 出 額	(見 込) 額	予 定 額	支 出 予 定 額	予 定 額	る 進 捗 率
6,000	6,000			12,000	12,000		19.1
15,000	15,000					30,000	47.6
10,500	10,500					21,000	33.3
31,500	31,500			12,000	12,000	51,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
支出額の見込み及び当該年度以降の支出

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金貸付 金利子補給金 (平成26年度分)	借入期間中における融資残高につき年利5.0%以内の割合で計算した利子相当額	—	—
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償 (平成26年度分)	改造等資金を80,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には12,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。	—	—

についての前年度末までの支出額又は
 予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成26年度 ～ 平成29年度	限度額に同じ	0	0	0	全 額
平成26年度 ～ 平成29年度	限度額に同じ	0	0	0	全 額

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 債	12, 088, 309	12, 093, 310
流 域 下 水 道 債	2, 437, 130	2, 382, 098
計	14, 525, 439	14, 475, 408

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
696, 300	819, 002	11, 970, 608
87, 500	149, 752	2, 319, 846
783, 800	968, 754	14, 290, 454

